



## 目次

30年後も消えぬもの ..... 渡邊 伸彦 ...117

**デジタルアーカイブの動向と取り組み**

デジタルアーカイブを流通させるために：  
 JPCOAR が、これから委員会、NII、NDL と連携して行ったこと ..... 瀬川 結美 ...118

岡山大学附属図書館のデジタルアーカイブの利活用とその課題 ..... 水内 勇太 ...120

東京藝術大学附属図書館、デジタルアーカイブの 20 年 ..... 大田原章雄 ...123

デジタルアーカイブの動向と大学図書館の視点 ..... 小村 愛美 ...126

今デジタルアーカイブについて思っていること ..... 入江 伸 ...129

### 30年後も消えぬもの

渡邊 伸彦

つい先日、大して雨も降らずに梅雨が明け、途端に短時間に集中的な降雨が頻発するようになったと思えば、もう夏も終わりかけ、台風が気になる時期となった。

駆け抜けるように夏が過ぎようとしても、勝手に過ぎてくれないのが夏休みの宿題。3人の子どもが全員小学生となった今年、積み重なる宿題も3人分。ここぞとばかりに親っぽく、7月から計画的に進めることを子どもに示唆するも、そう言いつけ通りに進めるわけもなく、私の8月の主な予定が「子どもの夏休みの宿題」となるのは想像に難くない。

偉そうに「夏休みの宿題を7月から進めよう」と声がけているが、当の本人の30年前を振り返れば、夏休みの大半を遊び倒し、宿題は最後の一週間で必死に片づけたことは今でもはっきり覚えている。つらい経験をした直後は、「来年こそちゃんと早いうちに終わらせよう」と心に誓うも、翌年にはすっかり忘れて同じことの繰り返し。こんな愚かな親の背中を見てきた子どもたちが、親の声がけ通りにことを進めら

れる訳もないと、せめて最初から覚悟して子どもの宿題の手伝いを予定に入れている。

ところで、昨今耳目を集めるデジタルアーカイブという言葉は、その誕生から数えるともうすぐ30年を迎えるらしい。デジタルアーカイブという言葉が和製英語だということは聞いてはいたが、日本で生まれて30年、成長を続けてきたのかと思うと感慨深い。図書館とアーカイブはもともと近いものとされることが多いが、デジタルアーカイブもまた図書館に近いものとして成長を近くで見守ってきた、親心的な感覚も持ってしまうのは私だけだろうか。今回の会報特集はこの「デジタルアーカイブ」について現在の取り組みや論考がいくつも報告されるそうで、私も拝読するのをとても楽しみにしている。

デジタルアーカイブはこれからも成長を続け、おそらく次の30年後も素晴らしい文化的財産として私たちの生活の一部になってくれるに違いない。これもまた、とても楽しみである。一方で、30年後、70歳も過ぎてから「孫の夏休みの宿題」が私の予定に入っていないことも、ぜひ祈っておきたいところである。

(わたなべ・のぶひこ／京都大学 医学図書館)

## デジタルアーカイブの動向と取り組み

近年、ジャパンサーチや歴史的典籍NW事業などを通じて、デジタルアーカイブやその業務は以前よりも身近になりつつあるのではないのでしょうか。ただしその運用は、電子化公開、外部連携や長期的維持、利活用促進など多様な側面を含み、実務においては判断に迷うことも多いと思われます。

本特集ではデジタルアーカイブについて、発展の経緯や課題、メタデータ流通の最新動向、各機関での様々な取り組みなどをご紹介します。

デジタルアーカイブをより深く知る機会や、運用する際の参考となりましたら幸いです。

(編集担当：兵庫地域グループ)

### デジタルアーカイブを流通させるために： JPCOARが、これから委員会、NII、NDLと連携して行ったこと

瀬川 結美

「オープンアクセスリポジトリ推進協会コンテンツ流通促進作業部会」の活動グループの一つであるメタデータチーム（以降「JPCOAR」）は、JPCOARスキーマの運用を核として、学術論文をはじめとする学術情報のメタデータ流通基盤の整備に取り組んでいます。デジタルアーカイブへの対応は近年の重要課題の一つで、令和3年度は具体的な取り組みが進んだ年度となりました。

#### 1. スキーマを「デジタルアーカイブ対応させる」とは

JPCOARスキーマは、国内の学術情報を世界中に効率的・効果的に流通させることを目的としたメタデータ形式です。単に特定のメタデータの入力方法が示されているだけでなく、「流通させるための」入力方法であるという点が重要となります。データの受け渡し先として想定されるシステム、データの

受け渡しを仲介するシステムとの連携を考慮して設計されています。つまり、JPCOARスキーマをデジタルアーカイブ対応させるとは、デジタルアーカイブのメタデータを流通させるためのルートを想定し、そこに乗せるための入力方法を示すことになるわけです。

検討にあたっては、デジタルアーカイブを含めた将来的な図書館システムを検討する「これからの学術情報システム構築検討委員会システムワークフロー検討作業部会」（以降「これから委員会」）、大学図書館や研究機関による機関リポジトリのメタデータ流通を仲介する学術機関リポジトリデータベース（IRDB）を運営する「国立情報学研究所」（以降「NII」）、公共図書館等も含めた国内全体のメタデータを集約するNDLサーチを運営する「国立国会図書館電子情報部電子情報サービス課」（以降「NDL」）と連携を行いました。

#### 2. 埋もれさせず、流通させるには

四者（JPCOAR、これから委員会、NII、NDL）での検討にあたり、デジタルアーカイブが国内に散在し、メタデータ形式も不統一であり、利用者に知られずに埋もれてし

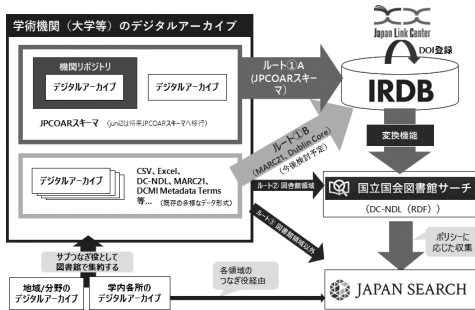


図1. 目指していくデジタルアーカイブ流通ルート

まっているという現状に対し、これらを国内で一箇所に集約して、国内外のサービスに効果的に流通させ、可視性や発見可能性を高める必要があるということが共通課題として認識されました。実現の方策として意見交換を重ねてできた流通ルートが図1です。日本のデジタルアーカイブのメインストリームの一つといえるジャパンサーチにデータを受け渡すことを第一ステップの目標に定め、そのためのルートを示しています。ジャパンサーチはNDLサーチと連携しており、NDLサーチへのデータ受け渡しには、国内機関リポジトリのメタデータを集約するIRDBを活用できる点に着目しています。大学図書館や研究機関の主だったデジタルアーカイブについては、こうした実績ある国内の学術情報流通ハブを活用することで、低コストでジャパンサーチへデータを受け渡すことができ、国内外に向けた幅広い流通への一歩を踏み出せます。

### 3. 流通のためのメタデータ検討

流通させるルートが定まり、流通に適したメタデータ設計が次なる課題となりました。流通ルートでは、IRDBを介してNDLサーチにデジタルアーカイブのメタデータを受け渡すことを想定しています。IRDBはメタデータスキーマとしてJPCOARスキーマを採用しており、この流通ルート実現に向けた

対応がJPCOARスキーマ改訂の一課題となりました。これについては、令和2年度から取り組んできた「メタデータ流通ガイドライン」案（NDL）、JPCOARスキーマ次期改訂案（JPCOAR）を四者で確認する形で進めていきました。各大学図書館・研究機関からIRDBを介したNDLサーチへのデータ受け渡しを考慮し、NDLサーチの採用するメタデータスキーマDC-NDL（RDF）とJPCOARスキーマのデータ項目のすり合わせを行うほか、デジタルアーカイブのメタデータ流通上課題となる項目について検討しました。「JPCOARスキーマVersion 2.0策定方針」（令和4年3月3日）、「メタデータ流通ガイドライン」（令和4年3月18日）は、四者で検討した成果といえるものです。

「メタデータ流通ガイドライン」は、デジタルアーカイブの現場担当者にとって、メタデータの基本的な考え方をはじめ、各メタデータ項目の入力にあたってのポイントを確認できるものとなっています。DC-NDL（RDF）とJPCOARスキーマでの具体的入力方法にも言及しています（JPCOARスキーマは改訂前のため予定内容を含む）。日本のデジタルアーカイブについて初めてといってもよい包括的メタデータガイドラインであり、今後改訂を経て、デジタルアーカイブ流通基盤の一つとなっていくことが期待されます。「JPCOARスキーマVersion 2.0策定方針」は、デジタルアーカイブのメタデータ入力に必要なJPCOARスキーマの改訂に関する基本方針を示しています。令和4年度はこれに従って具体的な改訂を検討・実施予定です。

### 4. 今後に向けて

2000年代頃から各大学図書館・研究機関で構築・蓄積されたデジタルアーカイブは、非常に豊かで、各機関の特色に応じた魅力を持っています。メタデータスキーマにはルールや制約がありますが、連携可能性のあるシ

システム間で確かにデータを受け渡せる形であり、合わせることによってコンテンツを広く流通させることができます。具体的な流通ルートが導かれた今、国内のデジタルアーカイブを埋もれさせることなく国内外に広く届けるために、今後も動向を追いかけていただき、検討・対応を進めていただけますと幸いです。

#### 参考文献

- これからの学術情報システム構築検討委員会システムワークフロー検討作業部会。「これからの学術情報システムのメタデータ収集・作成方針について(2021)【案】」2022.2.18.  
[https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/korekara/2022-02/korekara\\_sw20220218.pdf](https://contents.nii.ac.jp/sites/default/files/korekara/2022-02/korekara_sw20220218.pdf), (2022.5.20閲覧)
  - オープンアクセスリポジトリ推進協会。「JPCOARスキーマVersion2.0策定方針」2022.3.3.  
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/records/2000146#.YodFzXXP2Uk>, (2022.5.20閲覧)
  - 国立国会図書館。「メタデータ流通ガイドライン」2022.3.18.  
<https://iss.ndl.go.jp/information/guideline/>, (2022.5.20閲覧)
  - オープンアクセスリポジトリ推進協会。「2021年度お知らせ」  
<https://jpcoar.repo.nii.ac.jp/news/2021>, (2022.5.20閲覧)
- ※第6回学術コミュニケーションセミナー(月刊JPCOAR) デジタルアーカイブとメタデータ流通の資料および動画を閲覧できる。
- (せがわ・ゆみ/JPCOARコンテンツ流通作業部会・東京学芸大学学術情報課アーカイブ室)

## 岡山大学附属図書館のデジタルアーカイブの利活用とその課題

水内 勇太

本稿は、岡山大学附属図書館が推進してきたデジタルアーカイブの利活用に関する企画の現状とその継続をめぐる課題を主題とする。岡山大学附属図書館では、デジタルアーカイブについて、システム面を主に担当するグループとサービス面を主に担当するグループの二つのグループでその業務を分担している。筆者は入職直後の2016年から2019年の間、サービス面を担当する調査相談グループに所属しており、本稿はその経験にもとづくものである。デジタルアーカイブに関する山積する課題のうち、ほんのわずかな一面にのみ焦点を当てることとなるが、紙幅、というよりは筆者の経験と知識の都合上、ご海容いただければ幸いです。

岡大のデジタルアーカイブの主要なコンテンツの一つに「池田家文庫絵図公開データベースシステム(以下、絵図公開DB)」<sup>1)</sup>がある。1996年、図書館所蔵の貴重資料群である池田家文庫のうち、技術的な問題からマイクロフィルム化(1990-1992年)の対象からはずされていた絵図類のデジタル画像を作成する事業が開始された<sup>2)</sup>。「池田家文庫絵図類総覧」という名称でデジタル化した絵図類のデータベースの整備が進められていき、2010年より名称を現行のものに変更、2013年の大規模なリニューアルを経て、現在に至っている<sup>3)</sup>。

2002年からは岡山県・岡山市とともに絵図の共同デジタル化事業が開始され、その後県・市それぞれと文化事業協力協定書を交わした<sup>4)</sup>。2005年以降、この文化事業協力協定にもとづき、デジタル画像を学校教育や生涯学習に活用できる教育用コンテンツを提供する「貴重資料の教育普及」というプロジェクトが推進されていくこととなった<sup>5)</sup>。

このプロジェクトに関連して結実した企画の一つが「池田家文庫絵図展(以下、絵図展)」である。マイクロフィルム化事業が開始された1997年から、附属図書館5階の特殊資料展示室にて「池田家文庫貴重資料展」という名称で2004年まで全8回実施された展示会は、2005年より岡山市デジタルミュージアム(現岡山シティミュージアム)を会場に、規模を拡大した絵図展として開催されることとなった。アーカイブのあり方(=マイクロフィルム化、デジタル画像化)と、アーカイブの対象である現物資料の公開(=展示会)とは、相関性をもってあゆみをともにしてきた。

絵図展を継続していくにあたっての最大の課題は、毎年変更しているテーマの設定と、資料の選定である。長年絵図展を監修してきた倉地克直氏は、大学内外の研究者による研究とその深化が課題の解決に必要な不可欠であり、絵図公開DBを正確で充実したものとして構築し、絵図類の利用を高めていくことがその前提条件となると指摘している<sup>6)</sup>。一方で、絵図展を絵図公開DBの利用の促進につなげていくこともまた必要であるといえるだろう。絵図展という「場」を利用して、絵図公開DBのPRを行ったり、資料の現物という「モノ」の観覧と絵図公開DBの利用につなげたり、相関性を持つ絵図展と絵図公開DBとの間に好循環を生み出していくことが、両者の継続と発展のために求められているように思う。

2006年より実施している「池田家文庫子ども向け岡山後楽園発見ワークショップ(以下、後楽園WS)」もまた「貴重資料の教育普及」の一環として企画された。本企画は、附属図書館と教育学部との共催で、図書館職員、教育学部の教員と学生が協働して、小中学生を対象に行うワークショップで、岡山県の社会文化施設である後楽園を会場としている。文久3年(1863年)に作成された「御

後楽園絵図」の高精細画像<sup>7)</sup>を大型プリンターで印刷して作成した約4.5メートル四方の巨大複製絵図<sup>8)</sup>をビニールシートで養生し、参加者はその上に乗って絵図を観察し、その後教育学部の学生とともに後楽園を実際に廻りながらグループワークを行い、最後に今と昔の後楽園の違いなどについて発見したことを発表する<sup>9)</sup>。

「後楽園WS」の今後の課題となるのが、参加者である小中学生をめぐる環境の変化である。GIGAスクール構想による1人1台端末活用<sup>10)</sup>が岡山県内でも推進されており<sup>11)</sup>、そのような環境において本ワークショップが教育的効果を持って今後も継続していくためには、デジタルデータを扱うICTスキルを持った参加者が、そのスキルを十分に活用できるような形にワークショップをバージョンアップさせることが求められるだろう。具体的にはタブレット等のICT機器の持参を前提とした企画などが考えられるが、単に紙をデジタルに切り替えるだけではなく、デジタルと巨大複製絵図という「モノ」や後楽園という「場」を組み合わせることによってこそ、独自の教育効果を参加者にもたらしることができるのではないだろうか。

いずれの課題においても、その継続にあたっては、デジタルアーカイブをその利活用の現場に組み込んでいくことがその解決の糸口になるのではないかと筆者は期待している。しかし、そのためにはその現場の「モノ」と「場」に対する専門的な知識や技能を持った関係者と、そして利用者との協働が必須となる。図書館には、その協働を支えるコーディネーターとしての役割が期待されるといえるのではないだろうか。

最後に、岡大のデジタルアーカイブをめぐる近年の動向として2点触れておきたい。2018年、図書館振興財団助成事業により、「信長記」をはじめとする古典籍のデジタル化がなされ、2019年には絵図公開DBとは別に

IIIF対応のデータベース「古文獻ギャラリー」を公開した<sup>12)</sup>。将来的には絵図類のデジタル画像のIIIF対応とし、データベースの統合が目指されることになるだろう。また、2021年には、国文学研究資料館の歴史的典籍NW事業<sup>13)</sup>に協力し、古典籍資料のデジタル撮影とマイクロフィルムからのデジタルコンバートを行った。対象となる資料等、事業の詳細についてはプレスリリースを待たれたいが、池田家文庫の文書類のデジタル化が大きく進展することは間違いない。

いずれもデジタルアーカイブのあり方に非常に大きな変化をもたらす事項であり、上記の2つの企画の課題解決の鍵にもなりえよう。これらの変化をもたらす有用性をまずもってコーディネーターたる図書館がしっかりと把握し、協働する関係者に説明・共有できるような人材の育成の確保が求められる。システム面、サービス面いずれかに偏らないような人材が必要とされるのだ。

(みずうち・ゆうた／岡山大学附属図書館)

注：

1) <https://ousar.lib.okayama-u.ac.jp/ikedake/ezu/ja> 以下、いずれも最終アクセス日2022年5月31日

2) 倉地克直「池田家文庫「絵図データベース」の作成について」『岡山大学附属図書館報「楷」』24号1997年3月 p.9 科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の交付を受け実施された。

3) 「池田家文庫絵図公開データベース改修のお知らせ」同上56号2013年2月 p.9

4) 森山光良「池田家文庫絵図の共同デジタル化事業を軸に動き出す官学共同のネットワーク」同上35号2002年10月 p.4、乗岡実「池田家文庫絵図のデジタル化と岡山市デジタルミュージアム(仮称)」同上36号2003年2月 p.4、電子情報係「池田家文庫デジタ

ル絵図活用プロジェクトについて」同上41号2005年10月 p.6

5) 北條充敏ほか「ESD(持続発展教育)のための池田家文庫絵図(複製)の活用」『大学図書館研究』86号2009年 p.78

6) 倉地克直「池田家文庫絵図展をふりかえって」同上68号2019年2月 p.5

7) 資料番号T7-123 <https://repo.lib.okayama-u.ac.jp/zoomify/T7-123.html>

8) 高精細画像は巨大複製絵図のほか、園内を廻る際の持ち歩き用の縮小絵図、記念品の缶バッジ作成のための素材、さらには教育学部の学生の事前学習のために配布する資料にも活用している。

9) ワークショップの大まかな進行は教員が行っているが、実際の運用は教育学部の学生が主体となって行っている。グループワークにあたっては学生が各グループを担当し、ワークショップの内容と注意事項の説明、後楽園および絵図についての解説しつつ、グループのファシリテーターとして参加者同士のコミュニケーションを促す役割も負っている

10) 初等中等教育局 学びの先端技術活用推進室「GIGAスクール構想による1人1台端末環境の実現等について」[https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt\\_chousa02-000007680-6.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200605-mxt_chousa02-000007680-6.pdf)

11) 文部科学省「令和2年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)(令和3年3月現在)[確定値]岡山県」2021年10月 [https://www.mext.go.jp/content/20211018-mxt\\_shuukyoku01-000017176\\_033.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20211018-mxt_shuukyoku01-000017176_033.pdf) によれば、教育用コンピューター1台当たりの児童生徒数は「1.0人/台」である(全国平均値は1.4人/台)。

12) IIIF仕様を採用した理由としては、デジタル化の対象となった資料(「信長記」「平家物語」)が世界的に研究者が存在する分野であるため、汎用性の高い公開システムが求め

られた点、従来の絵図公開DBは一枚で完結する絵図に対応したビューアーを採用しており、文書閲覧に適した公開システムが求められた点などが挙げられる。

13) 正式名称は「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」<https://www.nijl.ac.jp/pages/cijproject/>

## 東京藝術大学附属図書館、 デジタルアーカイブの20年

大田原 章雄

### 1. 「貴重資料データベース」の時代

東京藝術大学附属図書館（以下、当館）におけるデジタルアーカイブは、「東京芸術大学附属図書館貴重資料データベース」の構築に始まる。このデータベースは、平成13年4月に公開された。

写真閲覧用のユーザ登録制のシステムで、東京藝術大学音楽学部の前身である、音楽取調掛、東京音楽学校に関する写真のコレクションが最初のコンテンツであった。その後、コンテンツは和古書が中心になったが、記録・文書類や楽譜も含まれていた。

資料の電子化では、新規撮影のほか、既存のマイクロ資料をスキャンする方法も併用された。予算は学内予算だけでなく、平成16・18・19・21年度には、科学研究費補助金研究成果公開促進費の交付を受けている。

データベースは、10年間、ほぼそのままのシステム環境で維持されていたが、サーバOSのサポート切れのタイミングで移行する必要が生じ、平成23年3月にシステムを更新した。更新の内容は、OSのバージョンアップ（Windows NTからWindows Server 2008）、実機から学内クラウド（VMwareによる仮想環境）への移行、画像フォーマットの変更（FlashpixからZoomify）、検索インターフェイスのカスタマイズ等であった。

### 2. 「信時文庫貴重楽譜データベース」の公開

システムの更新後、科研の公開促進費に応募しても採択されなくなり、しばらくの間、学内予算で毎年、数点ずつ細々と電子化を進める状態が続いていた。この期間に進められていたのが、当館の信時潔文庫に基づく科研、「信時潔に関する基礎的研究——作品・資料目録データベースの作成と主要作品の研究」

(平成25～28年度。研究代表者は当時の館長で、音楽学部の大角欣矢先生)であった。

この科研により作成されたデータベースの公開媒体をどうするか、また、「貴重資料データベース」も平成23年に更新したものの、基本的に、平成13年からの仕様のままで、大幅に見直しを検討する必要があった。システムの維持費は限られているため、この2つのデータベースを運用できるシステムを探し、その結果、I.B.MUSEUM SaaS(早稲田システム開発)を採用することとなった。

I.B.MUSEUM SaaSは、中小規模の美術館・博物館向けの収蔵品管理システムで、収蔵品管理から画像のウェブ公開までシームレスに対応可能となっている。名称にSaaSとある通り、サーバの管理が不要で、ウェブブラウザで運用可能なシステムである。この採用に際しては、2つのデータベースの運用、維持経費、サーバ管理の省力化もさることながら、資料種別ごとにメタデータを設定でき、書籍だけでなく、多種多様な資料を所蔵する当館に向いているとの判断もあった。

科研のデータベースは、自筆譜が中心のコレクションを対象にしており、通常の書籍とはまったく異なるメタデータ項目を設定し、著作権の切れている作品については画像とともに、平成29年10月に「信時文庫貴重楽譜データベース」(<https://jmapps.ne.jp/geidai-libnobutoki/>)として公開された<sup>1)</sup>。

### 3. 国文学研究資料館とのプロジェクト

「貴重資料データベース」の見直しについては、マイクロキャニングデータをどのように扱うかの問題があった。マイクロデータは、PDFで公開されていたが、I.B.MUSEUM SaaSはPDFファイルの登録に制限があり、また、古いモノクロ撮影データの中には判読しにくいものがあり、フォーマット変換や再撮影の必要があった。

一方、この時期(平成28年度～平成30年

度)、図書館の改修プロジェクトが進行していた。ここで問題になっていたのは、閉架書庫にある貴重書をどうするかであった。工事の期間、一時的に図書館の使えるスペースが半減するため、安全に保管できる場所を探していた。

この時に、学内の教員から、国文学研究資料館の「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画」(略称：歴史的典籍NW事業)を紹介された。これは、日本語の歴史的典籍を画像データ化し、書誌情報と画像が登録された「新日本古典籍総合データベース」(<https://kotenseki.nijl.ac.jp/>)という研究基盤を作ることにより、国際的な共同研究のネットワークを構築するものである。そこで、当館の貴重書を活用してもらえまいかと打診したところ、担当の方のご尽力もあり、国文学研究資料館との共同プロジェクトが実現した。

これにより、貴重書を安全な場所に預けつつ、有効に活用してもらうことができた。モノクロデータしかなかった資料はカラー撮影され、現在、当館の貴重書(和古書)と脇本文庫(日本美術研究者の脇本楽之軒のコレクション)の書誌と画像が「新日本古典籍総合データベース」で公開されている。

### 4. 「デジタルコレクション」の公開

和古書の一部が「新日本古典籍総合データベース」で公開されることになっても、「貴重資料データベース」の移行は残されたまま、OS(Windows Server 2008)のサポート終了(2020年1月)が近づいていた。

I.B.MUSEUM上に新たにメタデータを設定し、写真や記録・文書類のデータを登録して、令和2年1月、「東京藝術大学附属図書館デジタルコレクション」(<https://jmapps.ne.jp/geidailib/>)のテスト版を学内で限定公開した。貴重資料に限らず、当館のユニークなコレクションを公開したいと考え、名称から



「貴重資料」を外した。

それ以降、新しい資料種別や登録データを増やし、令和3年4月に「デジタルコレクション」を一般公開した。旧データベースのユーザ登録制は廃止した。現在、登録されている資料種別は、和漢書、楽譜、文書・記録類、写真、プログラム、SPレコードとなっている。

和漢書の中には、「新日本古典籍総合データベース」へのリンクだけのデータもあるが、それ以外はすべてオリジナルのコンテンツである。プログラムでは、本学名誉教授の船山隆先生の演奏会プログラムのコレクション、約900点の書誌が公開されている。SPレコードでは、クリストファ・N・野澤コレクションのレーベル画像とディスコグラフィが一部試験的に登録されている。

「信時文庫貴重楽譜データベース」と「デジタルコレクション」は、システムの内部では1つのデータベースとして管理されているが、I.B.MUSEUM SaaSでは、1ライセンスで2つの公開画面を設定することができるので、それぞれ別の公開画面を指定することによって、2つのデータベースのように見せている。

## 5. 終わりに

デジタルアーカイブには、画像の使用申請等、利用面の問題もあるが、ここでは、システム面を中心に、当館における約20年間の変遷を辿ってきた。振り返ってみると、ほぼ10年で次のシステムに移行してきている。現在のシステムもIIIFに未対応等の課題もある。数年後には見直しを検討する時期が来るだろう。

注：

1) 大田原章雄，東京藝術大学附属図書館信時潔文庫のこと，大学の図書館，2018，37巻，2号，p. 20-22.

(おおたはら・あきお／

東京藝術大学附属図書館)

## デジタルアーカイブの動向と大学 図書館の視点

小村 愛美

デジタルアーカイブとは、「有形・無形の文化資産をデジタル情報の形で記録し、その情報をデータベース化して保管し、随時閲覧、鑑賞、情報ネットワークを利用して情報発信する」という概念である<sup>1)</sup>。これは、1996年設立のデジタルアーカイブ推進協議会によって、「デジタルアーカイブ構想」としてまとめられた。

1990年代初頭から、国立の博物館や大学などで歴史資料や文化資源のデジタル化・オンライン化の動きは見られた。1990年代半ばにデジタルアーカイブという用語が生み出された<sup>2)</sup>後、1996年にデジタルアーカイブ推進協議会が発足し、様々な側面の議論と状況調査、2001年から2005年まで「デジタルアーカイブ白書」発行などの活動を行なった。

国立の文化機関では、国立公文書館が2005年にデジタルアーカイブの公開を開始した。国立国会図書館は1994年にパイロット電子図書館プロジェクトを開始し、2002年にインターネット資源選択的蓄積実験事業(WARP)も開始された。2010年には大規模デジタル化事業が開始され、2011年の東日本大震災後には、国立国会図書館東日本大震災アーカイブ(ひなぎく)を構築・公開、その他様々な事業が現在の国立国会図書館デジタルコレクションや各種の提供サービスへつながっている<sup>3)</sup>。

行政機関は、政策の打ち出しや補助金の支出などを主に行った。1998～1999年に通商産業省(現・経済産業省)から「先導的アーカイブ映像制作支援事業」に約20億円が支出された他、2010年には地域活性化交付金(住民生活に光を注ぐ交付金)1000億円が閣議決定、地方自治体などのデジタルアーカイブ推進にも充てられた。政策面では2001年

に「e-Japan重点計画」、その後数年ごとに「IT政策パッケージ-2005」「重点計画-2007」、2009年の「i-Japan戦略2015」などが発表されている。2003年には自民党から「国立デジタル・アーカイブ」構想の提言もなされた他、2004年に文化庁が「文化遺産オンライン」の試験公開版を一般公開するといった動きもあった。

学術機関は様々な研究プロジェクトや実際のデジタルアーカイブ構築・運営を行ってきた。慶應義塾大学は1996年から2014年に「HUMI」「DARC」「EIRI」の3プロジェクトを行い、それらの研究成果をデジタルメディア・コンテンツ統合研究センター<sup>4)</sup>に継承している。東京大学史料編纂所は2000年から2004年にかけて「Japan Memory Project」を実施した。国文学研究資料館は2014年に「日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画(歴史的典籍NW事業)」を開始している。

その他、2004年の日本アーカイブズ学会発足、従前からのアート・ドキュメンテーション学会や、人文科学とコンピュータ研究会(情報処理学会)など多くの学会におけるデジタルアーカイブ研究、2017年のデジタルアーカイブ学会発足など、多くの場で学術研究と議論が行われている。

海外では日本国内よりもさらに多様な活動が、公的機関や民間の法人によって進められてきた。ごく一部を挙げると、1990年の米国議会図書館「American Memoryプロジェクト」開始の他、1995年のG7「ブリュッセル報告書」にはデジタルアーカイブの概念が垣間見える。1996年にはInternet Archiveが設立された。2005年には欧州委員会(European Commission)で「EUデジタル図書館構想」計画を発表、Europeanaが公開されるなど、多くの活動が展開されている。

こうした様々な側面、幅広い関係機関によって展開されてきたデジタルアーカイブに

ついて、筆者が大学院で行った研究と昨今の動向から、大学図書館が留意すべきと思われる事柄を提示したい。筆者は図書館資料保存への関心や神戸大学附属図書館でデジタルアーカイブの実務に携わった経験からデジタルアーカイブの存続に問題意識を持ち、2017年から2020年まで大学院に在籍しデジタルアーカイブの継続性とその要因をテーマに修士論文を執筆した。その研究において、日本のデジタルアーカイブの存続状況を調査し、調査結果と識者へのインタビューから継続性に関わる要因としては、次のようなものが浮かび上がった。

- ・デジタルアーカイブ運営の方針
- ・運営機関の姿勢
- ・予算と人員
- ・コンテンツを継続的に増やす工夫
- ・利用者に向けたプロモーションと利用者からの評価向上

これらの中で予算と人員は一定程度の重要性を占める要因ではあるものの、調査においてはデジタルアーカイブ存続に突出して影響を及ぼす要因ではなかった。

特に識者へのインタビューから浮かび上がったことであるが、予算と人員以外の要因に力を入れて取り組んでいたデジタルアーカイブは、長年存続、あるいは他機関に引き継がれて運営が続けられており、一方でこれらに対して消極的であったデジタルアーカイブは、公開の停止や消滅といった事態を招いている。

もちろん上述の要因は個別独立のものではなく、相互に強く関連していると思われるので、運営機関の姿勢と運営方針がデジタルアーカイブに注力する類のものであり、コンテンツ増加と利用者へのプロモーションにも注力した結果が、予算と人員確保につながった、という可能性も大いに考えられる。いずれにせよ、長年存続しているデジタルアーカイブの背景には、能動的な運営の取り組みと

利用者を想定した働きかけが共通して存在する、という点は強調しておきたい。

以上に述べたことは、2020年までに取り組んだ研究で筆者が得た知見である。その他、近年のデジタルアーカイブに関する動向についても少し触れておきたい。ここ数年デジタルアーカイブに関わる動向はより活発になっており、カレントアウェアネス・ポータルやCiNii Researchで少し検索しても多数の情報がみつかる。学術情報のみならず、新聞やネットメディア等で見聞きする機会も増えた。それらの中でポイントとなるのは、国立国会図書館の動向であろう。2020年8月のジャパンサーチ正式公開や、直近では2022年5月に「個人向けデジタル化資料送信サービス」の開始など大きなサービスリリースが続いている。その背景には「国立国会図書館ビジョン2021-2025 -国立国会図書館のデジタルシフト-」の策定があり、7つの重点事業の各所にデジタル情報の整備と提供が掲げられている。

大学図書館にとっては、国立国会図書館その他の機関のこれらサービスを利用者へナビゲートすることが重要になっていくのではないだろうか。デジタルアーカイブの進展によって、ILLや訪問利用を経なくても利用者が入手できる情報はさらに増加している。今後の継続的なナビゲート、活用例の紹介などが、大学図書館の業務に関わってくると考えられる。

2022年3月に筆者が参加した、デジタルアーカイブ学会第10回定例研究会では「デジタルアーカイブ利活用の内実」と題して、古地図資料のヘビーユーザーと、デジタルアーカイブのコンテンツを学校教育に導入している研究者から話題提供があった。その中で印象に残ったのは、「図書館が想定する『利用』は閲覧レベルに留まっている。本当の利活用は複数のコンテンツを組み合わせるなど利用者が加工するレベルに及ぶ。非営利利用

や教育利用でもそういったニーズはある。所蔵者側は、利用者の利用像にまだ想像が及んでいない」といった内容の意見であった。

大学図書館が他機関のデジタルアーカイブを利用する側であれば、多様なデジタルアーカイブを自機関の利用者とどう繋げるか。またデジタルアーカイブの運営者であれば、利用者の利活用をどこまで想定して設計や運営を行うか。そういった視点が、今後重要になるのではないだろうか。

(こむら・いつみ／大阪大学附属図書館)

注：

1) 総務省 (2012) 「知のデジタルアーカイブー社会の知識インフラの拡充に向けてー」 p.6 (2022年5月28日確認、[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000167508.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000167508.pdf))

2) この頃の状況については、以下の記事や文献を参照。

・柳与志夫 (2021) 「『デジタルアーカイブ』に至る道一月尾嘉男先生インタビュー」『デジタルアーカイブ学会誌』5 (4) p. 246-251 (2022年5月28日確認、[https://doi.org/10.24506/jsda.5.4\\_246](https://doi.org/10.24506/jsda.5.4_246))

・笠羽晴夫 (2007) 「1. デジタルアーカイブの歴史的考察」『映像情報メディア学会誌』61 (11)、p.1545-1548 (2022年5月29日確認、<https://doi.org/10.3169/itej.61.1545>)

3) 1990年代に始まるデジタルアーカイブの歴史については、以下の記事および「デジタルアーカイブ年表」に詳しい。

・影山幸一 (2010) 「第1回『デジタルアーカイブの歴史』」『デジタルアーカイブシステムコラム』<https://service.infocom.co.jp/das/column/column1/column1.html>  
「デジタルアーカイブ年表」<https://service.infocom.co.jp/das/column/column1/chronology.html>

(共に2022年5月29日確認)

4) 慶應義塾大学デジタルメディア・コンテンツ統合研究センター「沿革」(2022年5月29日確認、<http://www.dmc.keio.ac.jp/about/history.html>)

## 今デジタルアーカイブについて 思っていること

入江 伸

### 1. はじめに

これまでいくつかのデジタルアーカイブと  
呼ばれる仕事をしてきたが、2000年代のは  
じめごろから「デジタルアーカイブ」という  
用語に疑問を感じるようになった。デジタル  
アーカイブと言われるシステムの範囲が拡張  
し、デジタルアーカイブがデータベースと画  
像・動画等が統合された公開システムだと解  
釈されるようになったためである。この解釈  
ではほとんどの公開システムがデジタルアー  
カイブになってしまう。その結果、デジタル  
アーカイブの共通課題やコミュニティの形  
成が難しくなったと感じている。

1990年代、マルチメディアという用語が  
流行し、デジタル化や電子化やデータベース  
構築に特殊な技術が要求され、それ自身が共  
通課題となったころは、デジタルアーカイブ  
といえば貴重な文化資源の電子化と公開とい  
う相互理解ができていたような気がしてい  
た。

例えば、電子図書館のサイトや貴重書公開  
サイトはデジタルアーカイブなのか？ MLA  
連携は？ Google Booksは？ 機関リポジ  
トリは？ デジタルアーカイブと言えるのか  
という疑問が次々に浮かんでくる。そこで本  
稿では、「デジタルアーカイブ」という仕事  
に関わってきた1990年代からの出来事を振  
り返り、これからのデジタルアーカイブの中  
でも特に図書館コミュニティの課題を探っ  
てみたい。

デジタルアーカイブやそれ以外の活動とコ  
ミュニティの発展を願って述べさせていた  
だけ。

### 2. HUMIプロジェクト

私が慶應義塾大学（以下、慶應）へ就職し

| Humanities Media Interface:<br>Down of the Digital Millennium Contents  |     |
|---|-----|
| 目次  | 001 |
| 巻頭言：HUMIプロジェクトの経緯を振り返って   | 005 |
| HUMIプロジェクトとデジタルアーカイブの発展について   | 016 |
| 目次  |     |
| 第1章：書物の保存技術とデジタル技術  | 019 |
| 1 デジタル化の歴史とデジタル技術の発展  | 020 |
| 2 デジタル化を推進するデジタル技術の発展   | 025 |
| 3 デジタル化の課題と課題   | 042 |
| 4 The Digitization of Japanese Manuscripts and the Development of<br>an Interface for Online Search System (2005) | 054 |
| 5 デジタル化とデジタルアーカイブ   | 070 |
| 6 デジタル化とデジタルアーカイブ   | 074 |
| 7 HUMIプロジェクトの発展とデジタルアーカイブの発展  | 083 |
| 8 結論：デジタルアーカイブの発展について   | 093 |
| 目次  |     |
| 第2章：デジタル・ライブラリーの可能性   | 099 |
| 1 デジタル・ライブラリー：発展して  | 100 |
| 2 知識の伝達とデジタル・ライブラリーの発展  | 107 |
| 3 デジタル・ライブラリー：発展してデジタルアーカイブの発展について  | 112 |
| 4 デジタル化の発展とデジタルアーカイブの発展   | 115 |
| 目次  |     |
| 第3章：デジタル技術の発展とデジタル技術の発展   | 119 |
| 1 デジタル技術の発展とデジタル技術の発展   | 120 |
| 2 デジタル技術の発展とデジタル技術の発展   | 124 |
| 3 Digital Technology and the Development of Digital Technology  | 131 |
| 4 結論：デジタル技術の発展とデジタル技術の発展  | 142 |
| 5 結論：デジタル技術の発展とデジタル技術の発展  | 146 |

図1. 『HUMIプロジェクト最終年次活動報告書』  
2000年3月

た1997年当時、慶應ではグーテンベルク聖  
書を購入したことを契機に結成されたHUMI  
(Humanities Media Interface) プロジェク  
トが活動していた。HUMIの目的は、デジ  
タル人文学研究の確立で、図書館とは別に運  
用されていた。HUMIはデジタルアーカイ  
ブを目指したものではなかったが、貴重資料  
(グーテンベルク聖書)の電子化を一つの課  
題としていたので、デジタルアーカイブの一  
つのプロジェクトとして紹介されることが多  
かった。

HUMIは多くのコンテンツをWebで公開  
していたが、15周年で組織を解散し、契約  
関係の明確でないコンテンツの公開を中止し  
た。HUMIで撮影したグーテンベルク聖書  
の画像は図書館へ返却され、いまは図書館の  
デジタルコレクション (<https://dcollections.lib.keio.ac.jp/ja>) から公開されている。

1990年代、慶應は湘南藤沢キャンパス開  
設と新しい大学のコンセプトを発信してい  
て大きな話題となり、HUMIはその構成部分  
であった。デジタル・ヒューマニティーズは  
HUMIが目指していた目的の一つであった  
と思う。しかし、時代的制限から貴重資料の  
デジタル化が中心課題となり、研究の枠組が

狭くなってしまった。

当時は、マルチメディアという用語が流行し、このようなプロジェクトはコンソーシアムという形式で産官学の体制で進められた。多くの参加企業は、デジタル画像作成と伝送利用、デジタル化と回線・機材に問題意識を持っていた。静止画の作成と伝送が技術的に落ち着いた後は、支援企業の関心は、高精細静止画から動画へと移っていった。

### 3. デジタルアーカイブ推進協議会

デジタルアーカイブの歴史を考えると、1990年代半ばに結成されたデジタルアーカイブ推進協議会 (JDAA) が残した資料が参考となる。

この協議会では、マルチメディアの掛け声のもとに産官学の推進体制が実現していた。ここで、当時東京大学工学部の月尾嘉男先生が「失いつつある文化資産をデジタル情報の形態で記録し、それを相互に自由に伝達できるような仕組みで保存していこうという構想がデジタルアーカイブである。」と述べている。

また、元事務長の笠場氏は、「当初、デジタルアーカイブ推進の対象としていたのは、美術館・博物館と地方公共団体であった。ビ

ジネス戦略もあって、新しい産業、事業を起こす目的があったが、文化情報の基盤整備、社会資本の構築に貢献する前提で、情報共有化を想定していた。この時点では、デジタル資料のアーカイブは考えていなかった。」と述べており、この構想は、MLA連携に近い概念であったと思う。

### 4. 慶應義塾大学の古写真データベースプロジェクト

同じころ、慶應の図書館では、慶應義塾大学の古写真データベースというプロジェクトが進められていた。このプロジェクトでは、三田 (図書館・福沢研究センター) 信濃町 (医学部・病院) の古写真 約3,000枚を収集し、デジタル化を行い、メタデータとして、時代、分類、キーワード、写真の説明を付与し、全文検索を実装した。スポンサーが、日立であったため、全文検索にBibliothecaサーバは日立のFLORAをサーバにし、写真データはPhoto CDで保存された。その後Bibliothecaのバージョン・ハードは古くなり、Photo CDは保守停止となり、延命対応をしなければならなくなった。人気のあるコンテンツだったため、リニューアルをする必要に迫られ、一般的なツール (LAMP) で作り直したが、それも古くなりセキュリティ上の問題が指摘され、公開を停止した。

### 5. IPA 電子図書館実証実験

1990年代中盤に、IPAと国会図書館がデジタル図書館実証実験プロジェクトを展開し、湘南藤沢キャンパス内に拠点をつくり、貴重資料の電子化と公開を行った。この電子図書館は2000年くらいに閉鎖され、この画像データは、コンテンツ所有者の図書館へ返却されたが、図書館のサイトから公開するためには、IPAとの契約が必要となった。デジタル化するときは、その後の権利関係を明確にしておかないとコストをかけて作ったデー

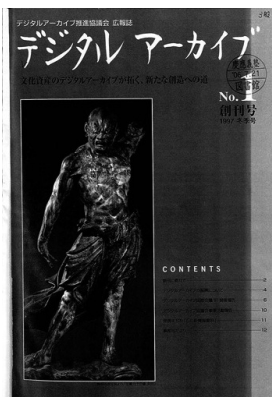


図2. デジタルアーカイブ推進協議会『デジタルアーカイブ』1997年冬季号 (創刊号)

タが利用できなくなると実感した。

その契約のもとに、デジタルギャラリーという貴重資料公開サイトを立ち上げた（現在は、公開を終了し、デジタルコレクションへ移行している）。このサイトをデジタルギャラリーという名称にしたのは、図書館のあじけない検索だけのデザインではなく、ギャラリー的できれいな画像集を目指したことによる。貴重書展で評判となったページめくり機能を搭載したが、FLASHを使っていたので、これもリプレースが必要となった。いろいろなビューアを使い、何回もリプレースしてきたが、その都度、システムよりもデータに価値があると思いき気持ちを新たに、新しい技術を取り込む良い機会として対応してきた。

## 6. HUMIからの技術移転と独自の電子化

図書館は、HUMIからの技術移転を行うために、山形県酒田市の松森胤泰の両羽博物館 図 譜 (<https://miraini-sakata.jp/sakata-lib/matumori/syokai.html>) のデジタル化と公開のためのプロジェクトを進めた。このプロジェクトに、地域の歴史研究者に参加してもらい、メタデータの作成と全文テキスト化を行い、全文検索を実現した(図書館のプロジェクトでは、メタデータと全文検索は可能な限り実現したいという思いがあった)。

2000年当時のHUMIのカメラは400万画素というもので、今の技術とは比較にならないが、レンズもCCDも高品質のため、解像力としては高い画像となっており、今でもWeb公開のためには十分な品質の画像となっている。

それ以降は、自前でデジタル化する体制を図書館内に確立するために試行錯誤を行った。はじめは図書館職員で撮影をやってみたが、うまくいかず、写真技術の教育を受けた技術者を雇用することにした。貴重書の撮影は、貴重書が好きで写真家でないと任せられないことを理解することになった。そのメン

バーには、撮影技術の習得のために、HUMIのグーテンベルク聖書海外遠征にも参加してもらった。

浮世絵の撮影方法をめぐって、光源の問題が発生したこともあった。通常、撮影の効率化と本へのストレス軽減のため、フラッシュを使っていた。しかし、浮世絵撮影のテスト撮影で、貴重書の管理者から、フラッシュの光源は浮世絵へのストレスが強いので使わないでほしいという依頼が出された。その後、浮世絵の色と光源の影響を調査したが、資料へのストレスは光のあたる時間に比例するという先例研究があり、フラッシュには問題が少なく、常時光を当てることのほうが問題だという提案もしたが、担当者に理解してもらえなかった。そのため、新たに写真用のLEDライトを購入し撮影を行った。新しい機材が必要なこともあるが、図書館予算では動きが取れないため、予算の獲得は厳しかった。

## 7. トロント大学での出来事

2000年にトロント大学で行っていたバックインプリントプロジェクトの貴重資料デジタル化の現場を見学させてもらった。当時の技術からは、デジタル画像をプリントし、商品として読めるという品質基準があった。

このころ、アメリカでデジタルアーカイブといっても全く通用せず、アーカイブのデジタル化と理解された。説明しても、それはデータベース化だと言われたことがあった。デジタルライブラリーに対応するデジタルアーカイブという意味では正しい理解だと思う。

## 8. 国立大学での電子図書館実験との関係

1990年代後半、国立大学では電子図書館実験が進められ、京大、奈良先端、東工大などが電子図書館実験予算をとって実験を進めていた。ただ、そのころは、デジタル化が中心となってしまい、利用や公開まで進むこと

が難しかった。インターネット回線もまだまだ細く、ブラウザの機能も十分ではなかった。そのため、電子図書館の成果を説明できず、電子紙芝居という批判に対応できなかった。結果、電子図書館という言葉が国立大学の図書館から封印されたように聞こえなくなり、マスデジタイゼーションの時代に乗り遅れることになったと思う。

### 9. 高精細デジタル化という言葉の弊害

ブラジル移民100年の記念事業でブラジルに保存されている古い新聞のスキャンの仕様作成を手伝うことになり、作業現場の環境を理解しないまま日本の高精細デジタル化の仕様を作成した。結果、スキャン作業での生産性を出せないという事態を生んでしまった。当時求められたのは、紙が破損していく中で、読める最低限の仕様で大量のスキャンを優先すべきであった。できるだけ高精細な仕様を作らなければプロじゃないという意識が、生産性を重視した仕様を作ることを阻害する形になったと思う。当時、このようなデジタル化の目的に沿わない、高価でオーバースペックな仕様を多く作ってしまったことを反省している。

本のスキャン仕様は、目的によって必要な仕様が異なる。具体的には、読める（読みやすい）、OCRの品質が確保できる、カラーマネージメントが行われている、貴重な資料であれば複製が作れるという分けになる。

### 10. MLA連携

これは、インターネットの世界で存在感が薄くなりがちな博物館（Museum）、図書館（Library）、文書館（Archives）が連携することで、インターネットでのインパクトを強くするというものだった。ただ、日本では、それぞれの立場を超えて協力することは難しかった。慶應では、研究資金として学事振興資金を獲得して、アートセンター、福沢研究



図3. 慶應義塾大学学事振興資金「『デジタルアーカイブの連携と可能性』イベントポスター」2007年11月

センター、図書館の実務として連携できる可能性とメタデータの共通化を検討した。ポスターのカタログを作成するワークショップでは、情報源を重要視する図書館と研究的な要素が強いアートセンターでの実践の違いが目立った。

連携の方向性が見えない中で、インターネットは多様性を認め合うことが重要で、これまでの実践を否定するものではない、必要なら共用のスキーマへのマッピングを決めればいいという助言を受けて、その方向に向かうことになった。

### 11. マスデジタイゼーションの登場

2005年ごろ、RLG（Research Library Group）とデジタル化プロジェクトについて懇談した際、1枚あたりのデジタル化コストが話題にあがり、200円弱と回答したら高すぎるという指摘を受けた。そのころ、アメリカではマスデジタイゼーションの時代を迎えていて、彼らの要求は、OCRがかかる画像品質で一枚の電子化コストは数十円だった。当時、高精細という言葉に縛られ、コストを下げるという意識が弱かったように思う。

その後Google Library Projectに参加し、



Googleのマスデジタイゼーションを見せてもらうことになる。GoogleはGoogle Books、Google Arts & Cultureで本・芸術の電子化と公開を進めているが、果たしてこれはデジタルアーカイブと言えるのだろうか？（ちょっと異なるが国文学研究資料館の歴史的典籍NW事業はマスデジタイゼーションと言えるのだろうかという疑問も出てくる。）

## 12. デジタルアーカイブとは何か？

デジタルアーカイブとは結局、何だろうか。個人的には、デジタル資料の長期保存と長期公開に向けたプラットフォームであるべきだと思う。研究プロジェクトが、先端開発として作成中のコンテンツ（熱いコンテンツ）が、運用期（冷めたコンテンツ）に入ったら、長期保存と公開のためにデジタルアーカイブへ統合することが必要になる。そのためには、いろいろな熱いコンテンツを統合するための移行スキームを作ることが必要である。

加えて、データの長期保存や長期公開の運用組織も必要である。運用組織についてはいろいろと問題はあるが図書館が最適だろう（国会図書館がNDL Searchにそのようなスキームを用意するのが一番いい）。あまり専門的な部分には関わらない長期的な運用には図書館が向いている。最大の利点は、組織として維持される可能性が高いこと、研究とは離れて運営されていることである。長期的な課題には、組織と人材の維持が必須である。今後、冷めたコンテンツの長期維持という仕事が図書館の重要な仕事になり、それらをデジタル・ヒューマニティーズ等へのサービスやデータ提供に結びつけていければいいと思っている。

（いりえ・しん／NPO デジタルヘリテージ  
デザイン・元慶應義塾大学メディアセン  
ター）

□大学図書館研究会出版部 (出版物購入・問い合わせ窓口)

〒195-8585 東京都町田市金井ヶ丘5-1-1 和光大学図書・情報館気付

Fax: (044) 989-2250 E-mail: shuppan@daitoken.com

<出版物購入代金等振込先> ゆうちょ銀行 振替口座: 00140-6-482205 大学図書館研究会出版部

三菱UFJ銀行 越谷駅前支店 普通口座: 1403054 大学図書館研究会出版部

□大学図書館研究会事務局

〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2 筑波大学図書館情報メディア系 呑海研究室気付

E-mail: dtk\_office@daitoken.com

<会費振込先> ゆうちょ銀行 振替口座: 00190-2-79769 大学図書館問題研究会

## 第53回全国大会のお知らせ

第53回全国大会実行委員会

■全国大会 (オンライン開催) は、まもなく参加申込締切となります。

参加申込締切は2022年9月7日(水)17時です。締切以降の参加申込はできませんので、ご参加予定の方は、申込をお急ぎください。

- ・申込に関する詳細は、全国大会ウェブサイト、または会報2022年6月号をご参照ください。
- ・前回到引き続きオンラインチケットサービスPeatixからの申込となります。全国大会ウェブサイトの「参加申し込み」ページのリンク先から、会員の方は【大図研会員向け】と記載のチケット (無料です!) をお申し込みください。手順等が不明な場合は、お気軽に実行委員会までお問い合わせください。

実行委員会では、会員の皆様のご参加をお待ちしております。また、非会員の方にもご参加いただけますので、大図研の活動や大学図書館を巡る状況に関心をお持ちの方にお声かけいただけると幸いです。

■全国大会の最新情報は、全国大会ウェブサイトでご案内しています。

研究発表、記念講演、課題別分科会、シンポジウム等の各プログラムの最新情報や詳細な内容は、全国大会ウェブサイトに随時、追加しています。最近の更新を知りたい方はメニューより「更新履歴」をご確認ください。各プログラムの詳細情報へは、「大会日程」からリンクしています。また、全国大会Twitterアカウントでも情報を発信しています。

●詳細については、全国大会ウェブサイトをご参照ください。大会についてご不明な点は、全国大会実行委員までお問い合わせください。

全国大会ウェブサイト: [https://www.daitoken.com/research/annual\\_conference/2022](https://www.daitoken.com/research/annual_conference/2022)

全国大会実行委員: [taikai@daitoken.com](mailto:taikai@daitoken.com)